

営業の概況

営業の経過と成果

当期における世界の経済は、各地域とも概ね好調に推移しておりましたが、昨秋よりそれまで景気の牽引役であった米国を中心とするIT関連産業が一転して調整局面に入り、先行き非常に厳しい見通しとなりつつあります。

わが国の経済は、民間の設備投資の一部に回復がみられたものの、個人消費の回復が遅れ、後半には株価が低迷するなど、景気回復感の乏しい状況が続きました。

当社では昨年、平成16年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。当期はその遂行の初年度でしたが、その経営方針に沿って成長分野の事業は着実に拡大し、デジタル化・ネットワーク化に対応した製品の売上比率も大幅に増加して収益力も向上するなど、順調に

その成果が現れました。また6月にはコーポレートガバナンス充実のために、取締役会の改革と同時に執行役員制を導入いたしました。

平成10年よりグループのキャッシュフロー改善を最大のテーマとして取り組んでまいりましたが、当期は連結ベースで428億円のフリーキャッシュフロー(注1)を創出し、連結有利子負債(注2)は当初目標としておりました2,000億円を大きくクリアし1,819億円まで削減できました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ109.69円、100.58円と前期に比べ米ドルが2.0%、ユーロは14.2%の円高となり、当社の業績に大きく影響を及ぼしましたが、売上高は3,452億円と前期比48億円(1.4%増)の増収となりました。合理化によるコストダウンの

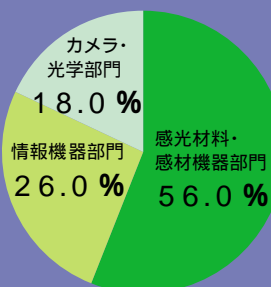
推進や販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、営業利益は178億円と前期比32億円の増益(22.3%増)、経常利益は171億円と前期比69億円の増益(67.6%増)となり、当初の目標を達成することができました。

一方で新会計基準への対応として、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当社の保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を204億円で設定しました。信託設定に係わる特別利益88億円を計上するとともに会計基準変更時差異204億円を一括して特別損失として計上いたしました。

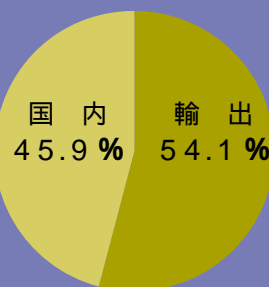
また、金融商品に係わる会計基準に則り、保有している有価証券について新基準による時価評価を全面適用し、投資有価証券評価損23億円を計上しております。併せて子会社株式評価損47億円計上いたしました。さらに、資産効率改善のために賃貸中であつた室町センタービル等を売却し、固定資産売却益を85億円計上しております。その結果、当期の特別利益は185億円、特別損失は304億円となりました。

以上により、当期利益は36億円で、

事業構成比



国内外売上高比率



前期比 10 億円の減益(22.4 %減)となりました。

(注1)フリーキャッシュフロー：連結キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフロー及び投資活動によるキャッシュフローの合計額。

(注2)有利子負債：短期借入金、長期借入金及び社債の合計額

感光材料・感材機器部門

当部門の売上高は 1,934 億円(前期比 1.2 %減)となりました。

コンシューマーイメージングカンパニーカラーフィルムや印画紙を取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、世界最高レベルの実効感度と長期保存性能を実現したカラーフィルム「コニカカラーニューセンチュリア 800 ズームスーパー」をはじめ、さまざまなシーンに威力を発揮するリバーサルフィルムの新シリーズ「コニカクローム SINBK(シンビ)」等の新製品を発売し、ラインアップをさらに充実させました。

フィルムのビジネスでは、国内ではレンズ付フィルムも含め価格の下落が続き大変厳しい環境が続いておりますが、海外市場では成長性が高く、且つ当社のシェアの高いアジアを中

心に拡販に努めました。

一方で、インターネットの普及、通信インフラの向上や、デジタルカメラの著しい伸びにより、欧米を中心にオンラインフォトサービスへの期待が高まり始めました。北米では、複数の大手ネットサービスプロバイダーと提携し、フォトネットプリンティングビジネスの開始に向けて準備を始めました。国内では、全国ネットで展開しているミニラボ店「コニカフォトエクスプレス店」、「コニカデジタルフォトエクスプレス店」を中心に、店頭でのデジタルサービスをはじめとするお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えました。

メディカル&グラフィックカンパニー

メディカルイメージング製品では、需要の大幅な伸びが期待できず、厳しい環境でありましたが、病院内のネットワーク化・デジタル化に対応し、しかも画質が良いと評判の「コニカレーザーイメージャ DRYPRO Model 722」(高精細デジタル画像出力機)「コニカダイレクトデジタイザ Regius Model 150」(カセットタイプの高精細デジタル画像撮影装置)の販売が好調でし

た。機器の販売増にともない、ドライフィルムも大幅に出荷を伸ばし、フィルム全体の販売も好調でした。

グラフィックイメージング製品は、国内では景気低迷と異業種からの参入による競争激化が一層進み厳しい環境が続いており、減収となりました。

一方で海外は拡販により増収となりました。コスト競争力強化のために生産拠点の集中化に着手し、同時に当社が高い評価を得ているカラーブルーフ(校正)市場へのさらなる展開により収益性の強化を図りました。

インクジェット事業グループ

中期経営計画の中でインクジェット事業をコニカの戦略事業の一つとして位置づけ、ネットワーク化時代の高画質の画像出力手段としてその技術を確認し、大型新規事業となるよう育成中であります。高速・高画質のヘッドとインク、及び高精度塗布技術を軸としたメディアの三位一体の開発を推進しており、すでに市場で好評を博しておりますインクジェット用高級光沢紙が大きく伸張し、さらにヘッドとインクのコンポーネント事業も順調に立ち上がりました。

営業の概況

EM(電子材料)&ID事業グループ

昨年3月神戸に新工場を竣工させ、成長の著しいIT関連商品として液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に本格的に参入しました。

新工場は順調に稼働し、さらに生産能力の増強を図っており、市場の厳しい品質要求に十分応える生産技術を確認いたしました。当期の後半に、米国経済の減速の影響を受け液晶パネルの需要は一時的にその伸びが鈍化しましたが、当期の売上高は前年に比べて大幅に伸びております。

情報機器部門

当部門の売上高は897億円(前期比1.2%増)となりました。

オフィスドキュメントカンパニー

デジタル複写機(Sitiosシリーズ)の新製品として中速デジタル複合機「コニカ Sitios 7025/7035」を相次ぎ発売し、フルラインアップ化が整いました。特に、「Sitios7035」は当社独自開発の重合トナー搭載により、世界最高レベルの画質を実現いたしました。

これら複合機は、ネットワークを通

じた強力な入出力機能を有し、文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトとともに、ソリューション販売を促進いたしました。ネットワーク化時代におけるオフィスのさらなるソリューションビジネス展開のために、米国西海岸に引き続き、当期はドイツに欧州ソリューションセンターを設置し、ソフト開発と販売のサポートを強化しました。

昨年4月には、ミノルタ株式会社との業務提携を発表し、12月には同社との重合トナー生産の合併事業、さらに部品の共同購入、製品の相互供給、開発提携等を開始しております。

カメラ・光学部門

当部門の売上高は620億円(前期比10.8%増)となり、前期に引き続き増加いたしました。

オプトテクノロジーカンパニー

光ディスク用非球面プラスチックレンズは、当期の後半に米国のパソコンを中心とする先端事業分野における商品の在庫調整や景気の減速が影響し、一時的に伸びが鈍化しましたが、通期では前年に比べて売上高、数量とも

に2桁の伸びを見せました。またレーザープリンタの走査光学系レンズ等のオプティカルコンポーネント、並びにカメラのレンズユニットを中心とするオプティカルユニットは引き続き堅調に推移いたしました。さらに3.5型MOドライブにつきましては640MBのUSB対応機種を11月から出荷しております。

カメラ&デジタルフォト事業グループ

フィルムカメラ需要は国内と欧米を中心に大幅に減少し、当社においてもこの分野は数量、金額ともに減少いたしました。その中で、「コニカHEXAR RF」と「コニカRevio CL」は平成12年度グッドデザイン賞に選定されました。

デジタルカメラは、大幅に需要が伸びるなか、当社の製品の評価は高く、OEM供給で引き続き売上高を大幅に伸ばしております。また、コニカブランドのデジタルカメラ「コニカ e-mini シリーズ」を発売しました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は154億円です。主なものは、東京事業場(八王子)の光ディスク用非球面プラスチックレンズ生産設備の増設、神戸事

業場の液晶偏光板用TACフィルム新工場の増設、甲府事業場の医療用フィルム工場の建設工事等であります。

資金調達の状況

フリーキャッシュフロー創出による有利子負債の削減を推進しており、創出したフリーキャッシュフローの範囲内で、設備投資等を実施し、新たな資金調達は行いませんでした。

会社が対処すべき課題

今後の見通しとしては、国内のデフレ経済が続き、世界の景気の急速な減速等大変厳しい状況にあります。またデジタル技術の急進、IT革命等によって業種を越えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予測しております。

このような困難な環境に対応するために「SANプラン2004」で策定した次の全社方針を着実に実行し、計画の達成を目指します。

1) アナログからデジタル・ネットワークへの事業転換を強力に推進するとともに「選択と集中／社内外提携」も積極的に取り組んでいく。

2) 全社リソースの再配分と重点投資を資金とともに人材についても強力に実行する。

3) 社内カンパニー制の実効を上げ、さらなるグループの競争力強化のために、平成15年4月の分社化・持株会社化に向けて体制整備を進める。

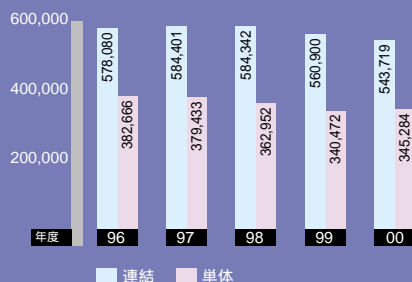
4) 顧客満足向上の視点に立った「品質向上」を、開発、生産、販売、一体で推進する。

5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

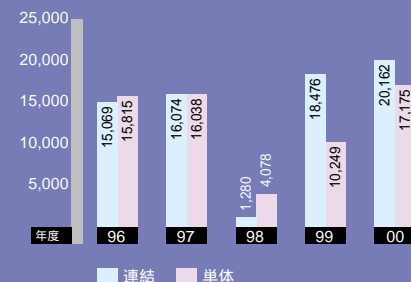
なお、環境問題への取り組みにつきましては、当社の事業にとって、地球環境との調和、共存は重要であるとの考え方から地球環境保全を最も重要な経営理念の一つとして活動を継続してきました。地球温暖化防止対策の推進と循環型社会への対応を、経済性を満たす施策により進めております。特に今年度は、環境リスクマネジメントの推進という観点より環境予算を設定し、併せて環境情報の開示を積極的に進めます。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

連結・単体売上高 (単位: 百万円)



連結・単体経常利益 (単位: 百万円)



連結・単体当期純利益 (単位: 百万円)

